月刊 西村くにこ
県政報告
NO. 53
発行日：令和７年（２０２５年）1月1日　通算第53号

ご意見、ご感想をお聞かせください。
電　話：045－210－7630　ＦＡＸ：045－210－8912
メール：925@nishimura-kuniko.com
発行者：西村くにこ
連絡先：横浜市中区日本大通り１番地



［プロフィール］2011 年神奈川県議会（川崎区）に初当選。現在、４期目。防災警察常任委員会／予算委員会／公明党神奈川県議団副団長／社会福祉法人川崎いのちの電話評議員／防災士／骨髄バンクドナー登録説明員／認知症サポーターキャラバンメイト／こころサポーター（メンタルヘルス普及促進）／心のバリアフリー推進員（障害者理解促進）／保護司

神奈川県議会令和６年第３回定例会・代表質問

「レジリエンス」は、逆境から立ち直る力、リスクやトラブルへの適応力、自然災害などからの回復力など、さまざまな意味で使われています。人生には、災害や犯罪、貧困、差別など、心が折れたり、凹んだりすることがあります。しかし、しなやかに回復する強さがあれば、明日を迎えることができます。西村くにこは、今回の代表質問で、困難に遭遇した方々が、本来の自分を取り戻すための「後押し」という視点から提案をいたしました。



代表質問に登壇する西村くにこ

大規模災害に備えた取り組みについて

災害時の孤立地域対策

令和６年１月１日に発生した能登半島地震では、多くの集落が長期間孤立しました。この問題は平成１６年の新潟県中越地震を機に注目され、国の再調査では、本県も１２１の集落が災害時に孤立する可能性があるとの結果が示されました。西村くにこは、国の調査から１０年近くが経過していることも踏まえ、地域の状況を把握し、孤立地域対策の一層の強化に繋げるよう、県としての取り組みを質問しました。

知事答弁

孤立化が心配な地域への緊急輸送道路について、６月補正予算で、土砂崩落対策や橋梁の耐震補強を前倒しで実施し、携帯トイレや電源、簡易ベッド、水循環式シャワー、衛星通信機器などの備蓄を進めている。被災者救出、物資輸送のためのヘリコプターや、ドローンの運用体制を強化し、市町村と連携して地域を調査し、特性に応じた具体的な対策に繋げる。

県による災害時要配慮者の支援

高齢者や障がい者などの災害時要配慮者が安心して避難生活を送るための福祉避難所の確保が各市町村にて進められています。一方で能登半島地震では、施設や運営の職員が被災し、避難所開設ができず、県が一時的な避難所を開設しました。福祉避難所では介護度が異なる高齢者や特性が様々な障がい者に応じたきめ細かな支援が必要です。西村くにこは、県による福祉避難所の設置など、県が直接支援することについての考えを聞きました。

知事答弁

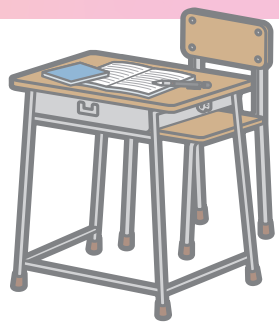
県内で大規模災害が発生した場合、市町村への人材や資機材の支援とともに、県が避難所を設置することについて、検討を進める。あわせて、盲ろう者や医療的ケア児など、市町村では十分な受け入れ体制がとりづらい方々の避難について、当事者の意見も伺い支援策を検討する。

大規模災害に備えた「Ｄ－ＥＳＴ」の枠組みの推進

能登半島地震における課題を踏まえ、国が検討を進めている「Ｄ－ＥＳＴ」の枠組みでは、被災地への教職員等の派遣を想定している。その中で、学校支援チームは、避難生活中の学習支援、心のケアや教育活動の再開支援など、学びの継続や学校の早期再開に向けた重要な役割を担っている。西村くにこは、今後の大規模災害に備え、本県においても学校支援チームを設置し、児童生徒の学びを確保するための体制を整えるべきと訴えました。

教育長答弁

学校支援チームは、県外だけでなく、県内で災害が発生した際にも、その地域の学校再開に向けて有効である。今後、国の検討結果を見定めるとともに、先行自治体の取り組みの情報収集も行いながら、学校支援チームの設置について判断していく。



Ｄ－ＥＳＴ（被災地学び支援派遣等枠組み）：被災地における子どもたちの学びを確保するための教職員等の派遣の枠組み。Disaster Education Support Team の頭文字をとった言葉。